Asset Management One

運 用 報 告 書（全体版）

第８期<決算日2021年４月23日>

インカムビルダー（年1回決算型）［限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし］

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「インカムビルダー（年１回決算型）［限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし］」は、2021年４月23日に第８期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne株式会社
東京都千代田区丸の内1-8-2
http://www.am-one.co.jp/

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2013年12月18日から2028年４月21日までです。	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	インカムビルダー（年１回決算型）［限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし］	米ドル建ての外国投資信託「ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）」受益証券および円建ての国内籍投資信託「MHAM短期金融資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）	世界の債券および株式等を投資対象として分散投資を行います。
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方法	主として、ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）受益証券に投資を行い、世界（日本および新興国を含みます。）の債券および株式等に実質的に投資します。また、MHAM短期金融資産マザーファンド受益証券への投資も行います。 投資信託証券の合計組入比率は、高位を維持することを基本とし、各投資信託証券への投資にあたっては、通常の状況においては、外国投資信託受益証券への投資を中心に行います。 「限定為替ヘッジ」では、外貨建資産については、原則として米ドル売り／円買いの為替取引を行います。 「為替ヘッジなし」では、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
組入制限	インカムビルダー（年１回決算型）限定為替ヘッジ	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。また、同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
	インカムビルダー（年１回決算型）為替ヘッジなし	
	ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）	信託財産の総資産の50％以上を金融商品取引法第２条第１項に定義される「有価証券」に投資します。ただし、運用開始直後、大量の解約が予想される場合または運用会社がコントロールすることができないその他の状況が予想される場合を除きます。 投資信託証券（上場不動産投資信託証券（ＲＥＩＴ）を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の５％以下とします。
	MHAM短期金融資産マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。 株式への投資は行いません。
分配方針	毎年４月23日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。分配金額は経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、基準価額の水準や市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>
コールセンター：0120-104-694
受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

インカムビルダー（年１回決算型）限定為替ヘッジ

■最近５期の運用実績

決　算　期	基準価額			投資信託受益証券組入比率	債券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
４期（2017年４月24日）	10,925	0	16.8	95.0	0.1	1,365
５期（2018年４月23日）	11,105	0	1.6	98.0	0.1	1,209
６期（2019年４月23日）	10,738	0	△3.3	98.1	0.2	822
７期（2020年４月23日）	8,933	0	△16.8	96.7	0.2	520
８期（2021年４月23日）	11,345	0	27.0	98.5	0.2	503

（注１）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。
（注２）「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。
（注３）当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。
（注４）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額の推移

年　月　日	基準価額		投資信託受益証券組入比率	債券組入比率
		騰落率		
（期　首）	円	%	%	%
2020年４月23日	8,933	－	96.7	0.2
４月末	8,925	△0.1	96.0	0.2
５月末	9,509	6.4	98.8	0.2
６月末	9,887	10.7	98.0	0.2
７月末	10,331	15.6	96.3	0.2
８月末	10,389	16.3	96.2	0.2
９月末	10,304	15.3	97.0	0.2
10月末	10,313	15.4	97.3	0.2
11月末	10,864	21.6	97.0	0.2
12月末	11,008	23.2	97.7	0.2
2021年１月末	11,112	24.4	99.4	0.1
２月末	11,129	24.6	99.1	0.1
３月末	11,137	24.7	99.8	0.1
（期　末）				
2021年４月23日	11,345	27.0	98.5	0.2

（注１）騰落率は期首比です。
（注２）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。
（注３）「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

インカムビルダー（年１回決算型）為替ヘッジなし

■最近５期の運用実績

決　算　期	基準価額 (分配落)	税込み分配金	期中騰落率	投資信託受益証券組入比率	債券組入比率	純資産総額
	円	円	%	%	%	百万円
４期（2017年４月24日）	11,935	0	17.5	98.6	0.2	9,086
５期（2018年４月23日）	12,133	0	1.7	98.6	0.2	7,375
６期（2019年４月23日）	12,481	0	2.9	98.0	0.2	6,000
７期（2020年４月23日）	10,153	0	△18.7	98.3	0.2	4,192
８期（2021年４月23日）	12,986	0	27.9	98.3	0.2	4,295

（注１）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。
（注２）「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。
（注３）当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。
（注４）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額の推移

年　月　日	基準価額	騰落率	投資信託受益証券組入比率	債券組入比率
（期　首）	円	%	%	%
2020年４月23日	10,153	－	98.3	0.2
４月末	10,055	△1.0	98.7	0.2
５月末	10,783	6.2	99.3	0.2
６月末	11,231	10.6	97.9	0.2
７月末	11,415	12.4	98.4	0.2
８月末	11,565	13.9	98.5	0.2
９月末	11,524	13.5	99.2	0.2
10月末	11,412	12.4	98.0	0.2
11月末	11,950	17.7	97.9	0.2
12月末	12,072	18.9	98.2	0.1
2021年１月末	12,308	21.2	98.4	0.1
２月末	12,532	23.4	98.8	0.1
３月末	13,061	28.6	98.1	0.1
（期　末）				
2021年４月23日	12,986	27.9	98.3	0.2

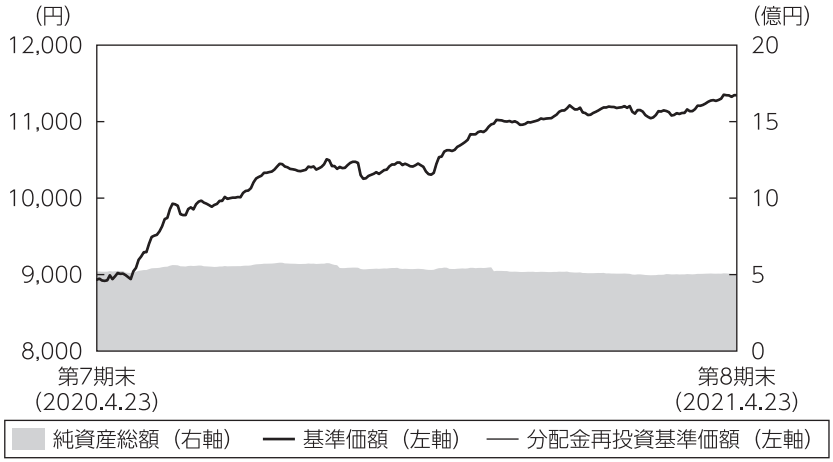
（注１）騰落率は期首比です。
（注２）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。
（注３）「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

インカムビルダー（年１回決算型）［限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし］

■当期の運用経過（2020年４月24日から2021年４月23日まで）

インカムビルダー（年１回決算型）限定為替ヘッジ

基準価額等の推移



第８期首：　8,933円
第８期末：　11,345円
（既払分配金０円）
騰 落 率：　27.0%
（分配金再投資ベース）

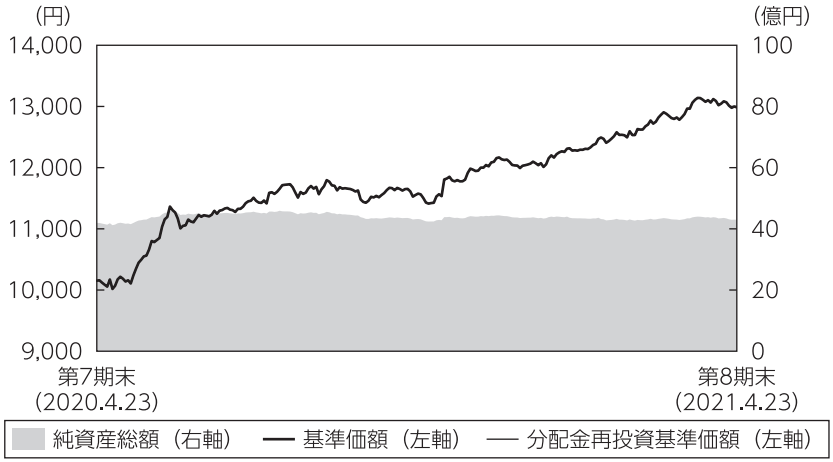
（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
（注４）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

米ドル建ての外国投資信託「ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）」受益証券への投資を通じて、世界の債券・株式等に投資を行い、保有する外国投資信託の組入額と同額程度の米ドル売り／円買いの為替取引を行いました。保有するハイイールド債券の価格上昇などが上昇要因となり、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

■ インカムビルダー（年１回決算型）為替ヘッジなし

基準価額等の推移



第８期首 ： 10,153円
第８期末 ： 12,986円
（既払分配金０円）
騰 落 率 ： 27.9%
（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
（注４）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

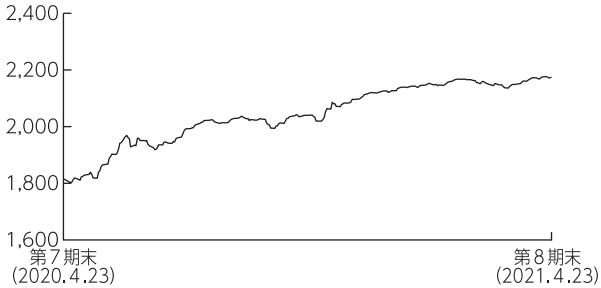
基準価額の主な変動要因

米ドル建ての外国投資信託「ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）」受益証券への投資を通じて、世界の債券・株式等に投資を行った結果、保有するハイイールド債券の価格上昇などが上昇要因となり、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

投資環境

●米国の主要市況

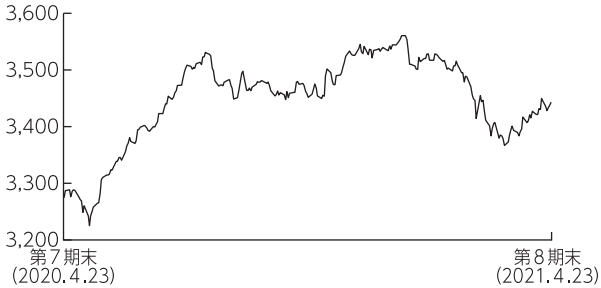
＜米国ハイイールド社債の推移＞



（注１）値はICE BofAML・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックス（米ドルベース）の前営業日のものを採用しています。

（注２）ICE Data Indices, LLC（「ICE Data」）、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、明示又は黙示のいずれかを問わず、インデックス、インデックス・データ、及びそれらに含まれ、関連し、又は派生する一切のデータを含めて、商品性又は特定の目的若しくは使用への適合性の保証を含む一切の表明及び保証を否認します。ICE Data、その関係会社又はそれらの第三者サプライヤーは、インデックス、インデックス・データ若しくはそれらの構成要素の適切性、正確性、適時性又は完全性について、なんら損害賠償又は責任を負わず、インデックス、インデックス・データ及びそれらの全ての構成要素は、現状有姿において提供されるものであり、自らの責任において使用いただくものです。ICE Data、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、アセットマネジメントOne㈱又はその製品若しくはサービスを後援、推薦又は推奨するものではありません。

＜米国投資適格社債の推移＞



（注１）値はブルームバーグ・バークレイズ米国社債インデックス（米ドルベース）の前営業日のものを採用しています。

（注２）ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

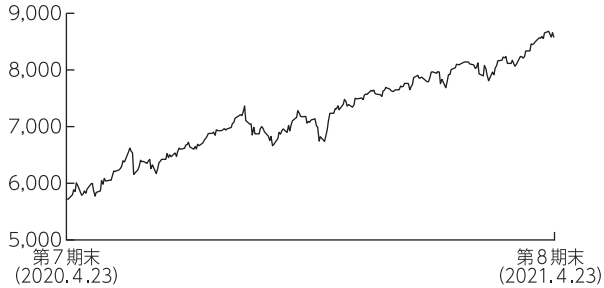
＜米国ハイイールド社債市場＞

米国ハイイールド社債市場は上昇しました。2020年３月に新型コロナウイルスの感染拡大に伴うリスク回避の動きや原油価格の大幅下落などを背景に大きく下落した同市場は、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による社債購入プログラムの発表等を受け、期初より回復基調で推移しました。その後も、新型コロナウイルスのワクチン開発や、バイデン新政権による大型経済対策への期待感などを背景に堅調に推移しました。対米国国債スプレッドは縮小しました。

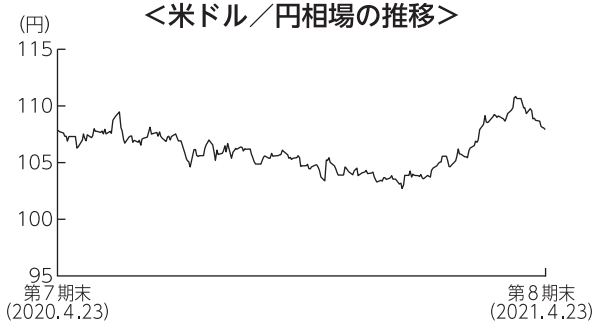
＜米国投資適格社債市場＞

米国投資適格社債市場は上昇しました。ＦＲＢによる社債購入プログラムの発表などを受け、2020年８月上旬にかけては上昇基調で推移しました。その後は新型コロナウイルスの感染拡大の動向に左右される中、一進一退で推移しましたが、期末にかけてはバイデン新政権による大型経済対策に伴う景気回復期待を背景としたインフレ懸念の高まりなどから下落し、上昇幅を縮小しました。

<米国株式の推移>



<米ドル／円相場の推移>



（注）値はＳ＆Ｐ500インデックス（配当込み、米ドルベース）の前営業日のものを採用しています。

＜米国株式市場＞

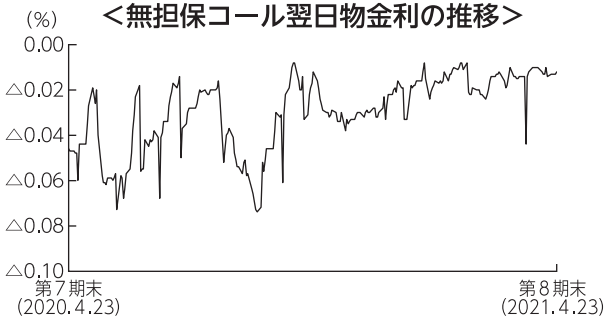
米国株式市場は上昇しました。2020年３月に新型コロナウイルスの感染拡大に伴うリスク回避の動きなどから大きく下落した同市場は、期初より回復基調で推移しました。その後も新型コロナウイルスのワクチン開発や、バイデン新政権による大型経済対策への期待感などから上昇基調を継続しました。期末にかけては、インフラ投資計画やワクチン接種拡大への期待などから一段と上昇しました。

＜為替市場＞

米ドルは対円で概ね横ばいとなりました。期初に一時上昇する場面がありましたが、2020年年末にかけては景気の先行き不透明感や米国の金融緩和の長期化観測などを背景に下落しました。2021年１月以降は、大規模な追加経済対策や新型コロナウイルスのワクチン接種開始に対する期待感などを背景に米国長期金利の上昇の動きにつれ上昇し、期を通じては概ね横ばいとなりました。

●短期金融資産市況

<無担保コール翌日物金利の推移>



無担保コール翌日物金利は当作成期間中マイナスの水準で推移しました。

日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。日本銀行当座預金の残高の一部に△0.1％のマイナス金利を適用すること等を含む当該政策が継続された結果、無担保コール翌日物金利はマイナスの水準で推移しました。

ポートフォリオについて

●インカムビルダー（年１回決算型）限定為替ヘッジ

米ドル建ての外国投資信託「ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）」受益証券の組入比率を高位に維持しました。また、保有する外国投資信託については、米ドル売り／円買いの為替取引を行い、外国投資信託が保有する米ドル建て資産の円に対する為替変動リスクの低減を図りました。なお、ＭＨＡＭ短期金融資産マザーファンドの組み入れを継続しました。

●インカムビルダー（年１回決算型）為替ヘッジなし

米ドル建ての外国投資信託「ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）」受益証券の組入比率を高位に維持しました。また、保有する外国投資信託に対して為替ヘッジは行いませんでした。なお、ＭＨＡＭ短期金融資産マザーファンドの組み入れを継続しました。

●ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）

世界の債券・株式等を主要投資対象とし、高いインカム収入の確保を目指し値上がり益も追求しました。種別配分はハイイールド債券や投資適格債券などを中心に分散投資し、保有資産の通貨配分は米ドルを中心としました。上記の通り運用を行った結果、保有しているハイイールド債券の上昇などから基準価額（米ドル建て）は分配金再投資ベースで上昇しました。

＜ポートフォリオの概況＞　2021年３月30日現在

種別組入比率

種別		比率
株式等		12.2%
債券等		86.6%
	転換社債	7.2%
	非米ドル建て債	7.2%
	その他債券等	2.3%
	ハイイールド債券	35.0%
	投資適格債券	21.1%
	米国国債	13.8%
その他資産		1.3%

通貨別組入比率

順位	通貨名	比率
1	アメリカ・ドル	92.8%
2	メキシコ・ペソ	6.9%
3	インド・ルピー	0.3%

格付け別組入比率

格付	比率
ＡＡＡ	16.8%
ＡＡ	1.4%
Ａ	3.9%
ＢＢＢ	33.1%
ＢＢ	26.8%
Ｂ	11.7%
ＣＣＣ以下	1.7%
無格付け	4.5%

上位10銘柄の組入比率

順位	銘柄名	種別	通貨	比率
1	米国国債	米国国債	アメリカ・ドル	5.9%
2	メキシコ国債	非米ドル建て債	メキシコ・ペソ	5.0%
3	米国国債	米国国債	アメリカ・ドル	4.5%
4	プルタミナ･ペルセロ	投資適格債券	アメリカ・ドル	4.1%
5	トライ・ポイント・グループ	ハイイールド債券	アメリカ・ドル	4.1%
6	ディッシュ・ネットワーク	転換社債	アメリカ・ドル	2.9%
7	ナビエント	ハイイールド債券	アメリカ・ドル	2.6%
8	米国国債	米国国債	アメリカ・ドル	2.4%
9	ＧＥキャピタル	投資適格債券	アメリカ・ドル	2.0%
10	ナビエント	ハイイールド債券	アメリカ・ドル	1.6%

（注１）株式等にはＲＥＩＴ等を含みます。その他債券等には他項目に分類されないもので、米国の地方債やバンクローン等を含みます。
（注２）その他資産は100％から各資産の組入比率の合計を差し引いたものです。
（注３）組入比率は、「ストラテジック・インカム・ファンド」の運用を行うルーミス・セイレス社から提供されたデータに基づき、アセットマネジメントOne㈱が算出および表示しています。
（注４）組入比率は、特段の記載がない限り「ストラテジック・インカム・ファンド」の純資産総額に対する割合を表示しています。
（注５）格付けは、Ｓ＆Ｐ、Moody's、Fitchの３社による格付けのうち、最も高い格付けを採用しています。（表記方法はＳ＆Ｐに準拠）また、格付け別組入比率は、債券等の時価評価額に対する比率を表示しています。

●ＭＨＡＭ短期金融資産マザーファンド

前回運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、残存期間が１年以内の短期公社債などで運用を行いました。

上記運用を行った結果、基準価額は概ね横ばいとなりました。日本銀行の強力な金融緩和政策により、当ファンドの主な投資対象である短期公社債の利回りが概ねゼロ％からマイナスの水準で推移したことが要因となります。

〔組入上位５銘柄〕

2020年４月23日現在

順位	銘柄	償還日	比率
1	691回　東京都公募公債	2020/12/18	14.1%
2	22年度１回　福井県公募公債	2020/10/29	12.3%
3	178回　神奈川県公募公債	2020/09/18	8.7%
4	22年度８回　福岡県公募公債	2020/12/24	8.4%
5	341回　大阪府公募公債	2020/08/28	7.8%

2021年４月23日現在

順位	銘柄	償還日	比率
1	23年度６回　大阪市公募公債	2021/09/16	25.5%
2	1回　政保地方公共団体金融機構債券　8年	2021/09/24	18.9%
3	28年度１回　なじらね債	2021/11/30	15.6%
4	139回　高速道路機構債	2021/07/30	14.2%
5	34回　住宅金融支援機構財形	2021/06/28	14.1%

（注）比率は、「ＭＨＡＭ短期金融資産マザーファンド」の純資産総額に対する評価額の割合です。

インカムビルダー（年１回決算型）限定為替ヘッジ

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目		当期 2020年４月24日 ～2021年４月23日
当期分配金（税引前）		－円
対基準価額比率		－％
	当期の収益	－円
	当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額		3,895円

（注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金(税引前)」の額が一致しない場合があります。
（注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前)」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第３位を四捨五入しています。
（注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

インカムビルダー（年１回決算型）為替ヘッジなし

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目		当期 2020年４月24日 ～2021年４月23日
当期分配金（税引前）		－円
対基準価額比率		－％
	当期の収益	－円
	当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額		5,508円

（注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金(税引前)」の額が一致しない場合があります。
（注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前)」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第３位を四捨五入しています。
（注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

インカムビルダー（年１回決算型）［限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし］

今後の運用方針

●インカムビルダー（年１回決算型）限定為替ヘッジ

米ドル建ての外国投資信託「ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）」受益証券の組入比率を高位に維持します。また、保有する外国投資信託については、米ドル売り／円買いの為替取引を行い、外国投資信託が保有する米ドル建て資産の円に対する為替変動リスクの低減を図ります。なお、国内短期金融市場や資金動向に留意しつつ、ＭＨＡＭ短期金融資産マザーファンドの組み入れを継続します。

●インカムビルダー（年１回決算型）為替ヘッジなし

米ドル建ての外国投資信託「ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）」受益証券の組入比率を高位に維持します。また、保有する外国投資信託に対して為替ヘッジは行いません。なお、国内短期金融市場や資金動向に留意しつつ、ＭＨＡＭ短期金融資産マザーファンドの組み入れを継続します。

●ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）

米国では大規模な財政刺激策などが景気の下支えとなる中、新型コロナウイルスのワクチン接種が順調に進んでおり、一部経済に回復の兆しがみられます。但し、各国の感染拡大状況等には引き続き留意が必要と考えます。このような環境下、長期投資を基本に割安と判断される銘柄に投資を行う方針です。通貨配分は米ドルを中心とし、米ドル以外の通貨も分散効果や利回り獲得などの観点から投資を継続します。

●ＭＨＡＭ短期金融資産マザーファンド

引き続き無担保コール翌日物金利はマイナスの水準で推移すると考えます。

日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続すると見込みます。同政策が継続する間、当マザーファンドで投資する残存期間の短い債券の利回りは、引き続き低位の水準で推移すると考えます。

この見通しのもと、元本の安全性、流動性を勘案し、残存１年以内の短期公社債などに投資する方針です。

■１万口当たりの費用明細

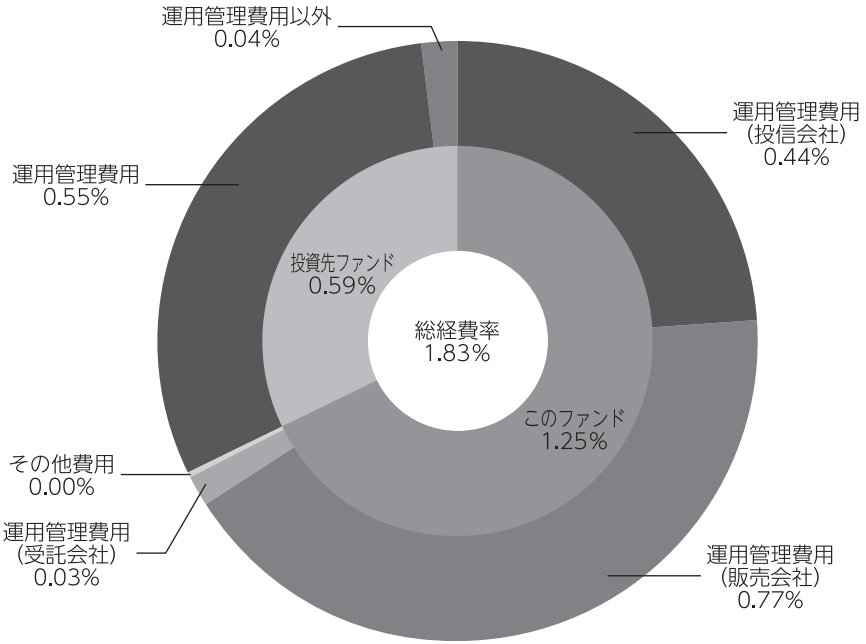
項目	第８期 (2020年４月24日 ～2021年４月23日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	131円	1.243%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,513円です。
(投信会社)	(46)	(0.440)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(81)	(0.770)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.004	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	131	1.247	

(注１) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注２) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注３) 比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注４) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

（参考情報）

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.83％です。



総経費率（①＋②＋③）	1.83%
①このファンドの費用の比率	1.25%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.55%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04%

（注１）①の費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。
（注４）投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
（注５）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注６）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注７）投資先ファンドは、源泉税を含みません。
（注８）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2020年４月24日から2021年４月23日まで）

投資信託受益証券

			買付		売付	
			口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）	千口 32,385.206 (−)	千アメリカ・ドル 259 (−)	千口 165,402.044 (−)	千アメリカ・ドル 1,369 (−)

（注１）金額は受渡代金です。
（注２）（　）内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2020年４月24日から2021年４月23日まで）

期中の親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

■利害関係人との取引状況等（2020年４月24日から2021年４月23日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	当期末			
	口数	口数	評価額		比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）	662,021.535	529,004.697	4,593	495,863	98.5
合計	662,021.535	529,004.697	4,593	495,863	98.5

（注1）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注2）比率は、期末の純資産総額に対する投資信託受益証券評価額の比率です。
（注3）金額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(2) 親投資信託残高

	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ＭＨＡＭ短期金融資産マザーファンド	1,090	1,090	1,115

■投資信託財産の構成

2021年4月23日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	495,863	97.1
ＭＨＡＭ短期金融資産マザーファンド	1,115	0.2
コール・ローン等、その他	13,915	2.7
投資信託財産総額	510,894	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。
（注2）期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、495,863千円、97.1％です。
（注3）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2021年4月23日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝107.94円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年４月23日)現在

項目	当期末
(A) 資産	**1,001,898,384円**
コール・ローン等	9,825,953
投資信託受益証券(評価額)	495,863,059
ＭＨＡＭ短期金融資産マザーファンド(評価額)	1,115,682
未収入金	495,093,690
(B) 負債	**498,298,916**
未払金	491,003,695
未払解約金	4,082,693
未払信託報酬	3,205,051
その他未払費用	7,477
(C) 純資産総額（A－B）	**503,599,468**
元本	443,898,991
次期繰越損益金	59,700,477
(D) 受益権総口数	**443,898,991口**
１万口当たり基準価額（C／D）	**11,345円**

（注）期首における元本額は582,639,655円、当期中における追加設定元本額は7,928,861円、同解約元本額は146,669,525円です。

■損益の状況

当期　自2020年４月24日　至2021年４月23日

項目	当期
(A) 配当等収益	**24,242,679円**
受取配当金	24,247,540
受取利息	10
支払利息	△4,871
(B) 有価証券売買損益	**87,953,806**
売買益	134,332,084
売買損	△46,378,278
(C) 信託報酬等	**△6,648,189**
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	**105,548,296**
(E) 前期繰越損益金	**△62,261,886**
(F) 追加信託差損益金	**16,414,067**
(配当等相当額)	(31,261,713)
(売買損益相当額)	(△14,847,646)
(G) 合計（D＋E＋F）	**59,700,477**
次期繰越損益金（G）	**59,700,477**
追加信託差損益金	16,414,067
(配当等相当額)	(31,261,713)
(売買損益相当額)	(△14,847,646)
分配準備積立金	141,664,175
繰越損益金	△98,377,765

（注１）(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注３）(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注４）分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	22,812,840円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	31,261,713
(d) 分配準備積立金	118,851,335
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	172,925,888
(f) １万口当たり当期分配対象額	3,895.61
(g) 分配金	0
(h) １万口当たり分配金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。

インカムビルダー（年１回決算型）為替ヘッジなし

■１万口当たりの費用明細

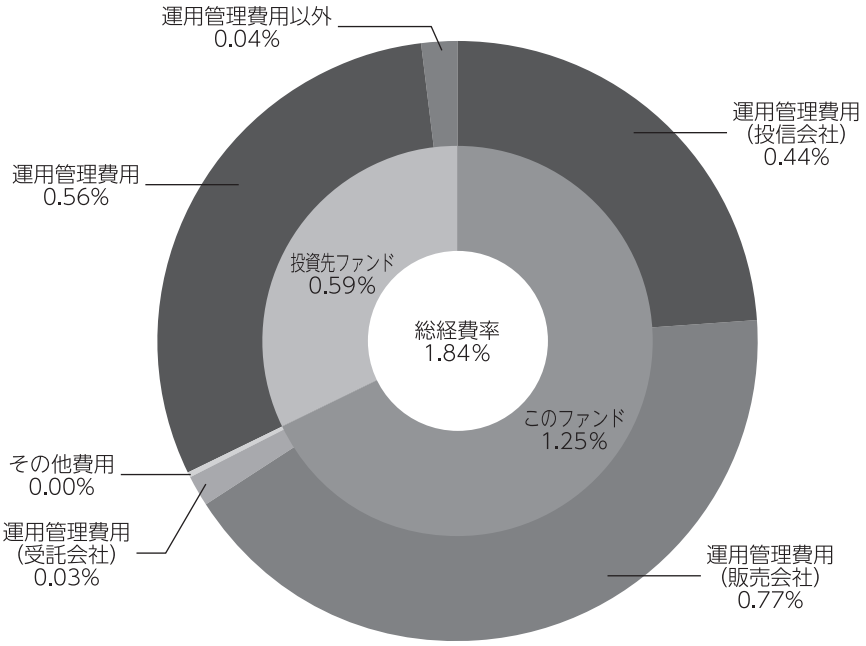
項目	第８期 (2020年４月24日 ～2021年４月23日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	147円	1.243%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,805円です。
(投信会社)	(52)	(0.440)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(91)	(0.770)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	147	1.246	

(注１) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注２) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注３) 比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注４) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

（参考情報）

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.84％です。



総経費率（①＋②＋③）	1.84%
①このファンドの費用の比率	1.25%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.56%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04%

（注１）①の費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。
（注４）投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
（注５）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注６）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注７）投資先ファンドは、源泉税を含みません。
（注８）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2020年４月24日から2021年４月23日まで）

投資信託受益証券

			買付		売付	
			口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）	千口 267,933.956 （－）	千アメリカ・ドル 2,146 （－）	千口 1,185,163.125 （－）	千アメリカ・ドル 9,698 （－）

（注１）金額は受渡代金です。
（注２）（　）内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2020年４月24日から2021年４月23日まで）

期中の親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

■利害関係人との取引状況等（2020年４月24日から2021年４月23日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	当期末			
	口数	口数	評価額		比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）	5,422,509.157	4,505,279.988	39,123	4,223,028	98.3
合計	5,422,509.157	4,505,279.988	39,123	4,223,028	98.3

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注２）比率は、期末の純資産総額に対する投資信託受益証券評価額の比率です。
（注３）金額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第２位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(2) 親投資信託残高

	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ＭＨＡＭ短期金融資産マザーファンド	8,026	8,026	8,211

■投資信託財産の構成

2021年４月23日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	4,223,028	97.3
ＭＨＡＭ短期金融資産マザーファンド	8,211	0.2
コール・ローン等、その他	108,677	2.5
投資信託財産総額	4,339,916	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第２位を四捨五入しています。
（注２）期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、4,223,028千円、97.3％です。
（注３）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2021年４月23日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝107.94円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年４月23日)現在

項目	当期末
(A) 資産	**4,339,916,759円**
コール・ローン等	108,677,042
投資信託受益証券(評価額)	4,223,028,521
ＭＨＡＭ短期金融資産マザーファンド(評価額)	8,211,196
(B) 負債	**44,018,424**
未払解約金	17,027,745
未払信託報酬	26,927,141
その他未払費用	63,538
(C) 純資産総額（A－B）	**4,295,898,335**
元本	3,308,149,490
次期繰越損益金	987,748,845
(D) 受益権総口数	**3,308,149,490口**
１万口当たり基準価額（C／D）	**12,986円**

（注）期首における元本額は4,129,047,602円、当期中における追加設定元本額は23,509,007円、同解約元本額は844,407,119円です。

■損益の状況

当期　自2020年４月24日　至2021年４月23日

項目	当期
(A) 配当等収益	**207,528,204円**
受取配当金	207,558,024
受取利息	80
支払利息	△29,900
(B) 有価証券売買損益	**781,196,961**
売買益	911,214,639
売買損	△130,017,678
(C) 信託報酬等	**△54,619,490**
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	**934,105,675**
(E) 前期繰越損益金	**△166,897,524**
(F) 追加信託差損益金	**220,540,694**
(配当等相当額)	(217,112,342)
(売買損益相当額)	(3,428,352)
(G) 合計（D＋E＋F）	**987,748,845**
次期繰越損益金（G）	**987,748,845**
追加信託差損益金	220,540,694
(配当等相当額)	(217,112,348)
(売買損益相当額)	(3,428,346)
分配準備積立金	1,605,332,863
繰越損益金	△838,124,712

（注１）(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注３）(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注４）分配金の計算過程

項目	当期
(a)経費控除後の配当等収益	196,114,904円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c)収益調整金	217,112,348
(d)分配準備積立金	1,409,217,959
(e)当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	1,822,445,211
(f)１万口当たり当期分配対象額	5,508.96
(g)分配金	0
(h)１万口当たり分配金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。

ストラテジック・インカム・ファンド

（クラスM）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形　　態	ケイマン籍外国投資信託／米ドル建て受益証券／オープン・エンド型
信託期間	原則として150年間（早期に償還される場合があります。）
投資方針	1．主として、世界の債券および株式等を投資対象として分散投資を行います。 2．投資にあたっては、個別銘柄分析により組入れ銘柄の選択を行います。また、ファンダメンタルズを重視した投資環境分析に基づき、債券等の種類別（社債（投資適格社債、ハイイールド社債、転換社債等）、国債・政府機関債、資産担保証券、企業向け貸付債権（バンクローン等）等）および株式等への投資配分を機動的に変更します。 3．株式（優先株を含みます。）、ＲＥＩＴ（優先ＲＥＩＴを含みます。）等については配当利回りを考慮して個別銘柄選択を行います。また、投資割合は、信託財産の純資産総額の35％以下とします。 4．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市場動向等に急激な変化が生じたときまたは予想されるとき、償還の準備に入ったときならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
決算日	年１回（12月31日）
費用等	運用管理費用等：純資産総額に対し、年0.485％程度 その他費用等：信託財産に関する租税／組入有価証券売買の際に発生する売買手数料／資産の保管等に要する費用／信託事務の処理に要する費用／信託財産の監査に要する費用／法律関係の費用およびファンド設立に係る費用／借入金の利息および立替金の利息　等 ※運用管理費用等には、年次等による最低費用等が設定されているものがあり、信託財産の純資産総額によっては、上記の率を超える場合があります。
運用会社	ルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピー
受託会社	ファーストカリビアン・インターナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド
事務管理会社	ステート・ストリート・ケイマン・トラスト・カンパニー
保管会社	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー

ストラテジック・インカム・ファンドはケイマン籍外国投資信託で、2019年12月31日に会計期間が終了し、現地の公認会計士による財務諸表監査を受けて完了しています。以下の「包括（損失）利益計算書」、「ユニット保有者に帰属する純資産変動計算書」は、2019年12月31日現在の財務諸表の原文の翻訳を抜粋したものです。なお、ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）は、当ファンドの個別クラスとなっております。

(1) 包括（損失）利益計算書

2019年12月31日現在（米ドルで表示）

	2019年12月31日に終了した事業年度
収益	
受取配当金	$920,053
その他収益	78,356
損益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る利息	9,574,454
損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び負債に係る純実現損失	(9,696,198)
外国通貨換算に係る純実現損失	(73,681)
損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び負債に係る未実現評価益（評価損）の純変動額	23,975,603
外国通貨換算に係る未実現評価益（評価損）の純変動額	8,876
純利益（損失）合計	24,787,463
費用	
投資運用報酬	840,565
通貨運用報酬	123,162
管理報酬	114,207
専門家報酬	41,718
カストディ報酬	26,621
受託会社報酬	20,105
取引費用	936
その他費用	2,456
法律顧問報酬	–
営業費用合計	1,169,770
純営業利益（損失）	23,617,693
金融費用	
ユニット保有者に対する分配金	(13,995,775)
税金	
源泉税	(233,107)
ユニット保有者に帰属する営業活動及び包括利益（損失）合計による純資産の純増加（減少）	$9,388,811

(2) ユニット保有者に帰属する純資産変動計算書

2019年12月31日に終了した事業年度

	2019
期首残高	$195,728,701
期中に発行したユニット	14,784,775
期中に償還したユニット	(38,358,000)
期中におけるユニット保有者に帰属する営業活動による純資産の純増加（減少）	9,388,811
期末残高	$181,544,287

(3) 組入上位10銘柄

銘柄名	資産種別	比率
TREASURY BILL	FIXED INCOME	10.3%
US TREASURY N/B	FIXED INCOME	7.1
AT+T INC	EQUITY	4.4
GROUP 1 AUTOMOTIVE INC	FIXED INCOME	4.3
PRECISION DRILLING CORP	FIXED INCOME	4.1
MEX BONOS DESARR FIX RT	FIXED INCOME	3.9
PERTAMINA PERSERO PT	FIXED INCOME	3.9
TRI POINTE GROUP / HOMES	FIXED INCOME	3.7
UNITED STATES STEEL CORP	FIXED INCOME	3.5
SM ENERGY CO	FIXED INCOME	3.4
組入銘柄数	105銘柄	

（注１）比率は、ストラテジック・インカム・ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）ステート・ストリート社提供のデータ等を基にアセットマネジメントOneが作成したものです。

ＭＨＡＭ短期金融資産マザーファンド

運用報告書

第20期（決算日　2020年６月30日）

（計算期間　2019年７月２日～2020年６月30日）

ＭＨＡＭ短期金融資産マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2000年７月28日から無期限です。
運用方針	わが国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利を指数化した収益率を上回る運用成果を目指します。
主要投資対象	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額		無担保コール翌日物累積指数		無担保コール翌日物金利	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
16期（2016年６月30日）	10,226	0.049	10,180.29	0.034	△0.064	98.1	－	254
17期（2017年６月30日）	10,222	△0.039	10,175.57	△0.046	△0.069	99.0	－	254
18期（2018年７月２日）	10,225	0.029	10,170.21	△0.053	△0.074	92.3	－	200
19期（2019年７月１日）	10,228	0.029	10,164.03	△0.061	△0.071	93.8	－	181
20期（2020年６月30日）	10,230	0.020	10,159.77	△0.042	△0.068	91.8	－	177

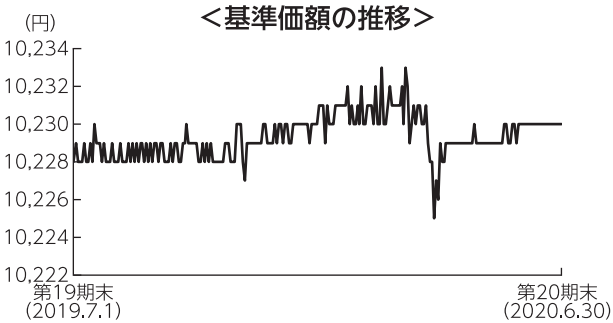
（注１）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。
（注２）無担保コール翌日物累積指数は2000年７月27日を10,000とし、無担保コール翌日物金利の収益を指数化したものです（小数第３位四捨五入）（以下同じ）。
（注３）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

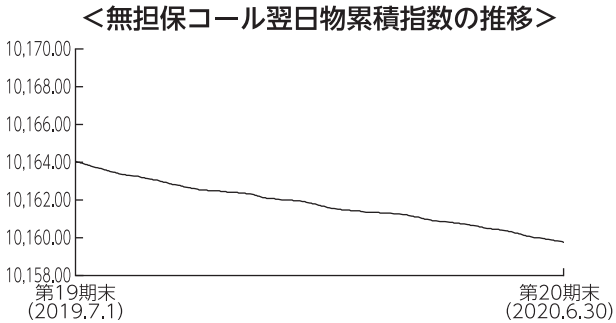
■当期中の基準価額と市況の推移

年　月　日	基準価額		無担保コール翌日物累積指数		無担保コール翌日物金利	債券組入比率	債券先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期　首)	円	%		%	%	%	%
2019年７月１日	10,228	－	10,164.03	－	△0.071	93.8	－
７月末	10,228	0.000	10,163.44	△0.006	△0.071	93.7	－
８月末	10,228	0.000	10,163.05	△0.010	△0.061	95.8	－
９月末	10,229	0.010	10,162.56	△0.015	△0.064	91.4	－
10月末	10,230	0.020	10,162.39	△0.016	△0.030	93.3	－
11月末	10,230	0.020	10,162.04	△0.020	△0.034	97.9	－
12月末	10,231	0.029	10,161.73	△0.023	△0.068	91.5	－
2020年１月末	10,230	0.020	10,161.40	△0.026	△0.039	91.4	－
２月末	10,231	0.029	10,161.27	△0.027	△0.025	90.0	－
３月末	10,226	△0.020	10,160.86	△0.031	△0.070	90.8	－
４月末	10,229	0.010	10,160.56	△0.034	△0.060	93.6	－
５月末	10,229	0.010	10,160.19	△0.038	△0.073	93.5	－
(期　末)							
2020年６月30日	10,230	0.020	10,159.77	△0.042	△0.068	91.8	－

（注１）騰落率は期首比です。
（注２）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2019年７月２日から2020年６月30日まで）





基準価額の推移

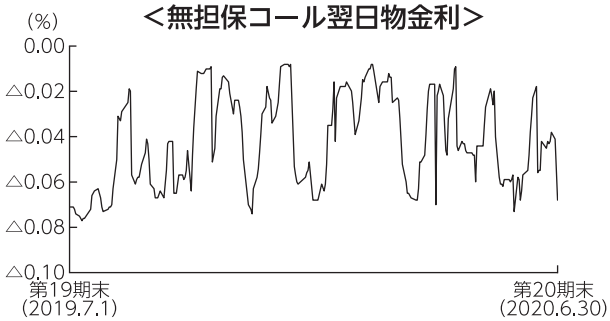
当ファンドの基準価額は10,230円となり、前期末比で0.02％上昇しました。

基準価額の主な変動要因

日本銀行の強力な金融緩和政策が継続したことで、無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。そのような環境下、当マザーファンドの主な投資対象である短期公社債の利回りが概ねゼロ％の水準で推移したことで、基準価額は概ね横ばいとなりました。

投資環境

●短期金融資産市況



当期間中、日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。日本銀行当座預金の残高の一部に△0.1％のマイナス金利を適用すること等を含む当該政策が継続された結果、無担保コール翌日物金利はマイナスの水準で推移しました。

ポートフォリオについて

前回運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、残存期間が１年以内の短期公社債を中心に組み入れ、当期間中の債券の組入比率は高位を維持しました。

〔組入上位銘柄〕

期首				
順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	２１年度６回　千葉県公募公債	1.410%	2019/9/25	11.0%
2	２１年度２回　北九州市公募公債	1.360%	2019/12/24	8.7%
3	２１年度１０回　愛知県公募公債　１０年	1.380%	2019/10/30	7.8%
4	２１年度１回　福井県公募公債	1.340%	2019/12/25	7.7%
5	４２回　川崎市公募公債　５年	0.101%	2019/12/20	7.4%

期末				
順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	６９１回　東京都公募公債	1.240%	2020/12/18	14.2%
2	２２年度１回　福井県公募公債	0.930%	2020/10/29	12.5%
3	１７８回　神奈川県公募公債	1.050%	2020/9/18	8.8%
4	２２年度８回　福岡県公募公債	1.290%	2020/12/24	8.5%
5	３４１回　大阪府公募公債	1.060%	2020/8/28	7.9%

（注）比率はＭＨＡＭ短期金融資産マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

ベンチマークとの差異について

基準価額の騰落率はベンチマークを0.06％上回りました。当期間中、日本銀行の強力な金融緩和政策により、ベンチマークである無担保コール翌日物金利がマイナスの水準で推移した一方、相対的に利回り水準に魅力のある地方債などに投資したことがプラスに寄与しました。

今後の運用方針

引き続き無担保コール翌日物金利はマイナスの水準で推移すると考えます。日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続すると見込みます。同政策が継続する間、当マザーファンドで投資する残存期間の短い債券の利回りは、引き続き低位の水準で推移すると考えます。この見通しのもと、元本の安全性、流動性を勘案し、残存１年以内の短期公社債を中心に投資する方針です。

■１万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■売買及び取引の状況（2019年７月２日から2020年６月30日まで）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	地方債証券	143,547	20,030 (129,950)
	特殊債券	19,874	－ (20,000)

（注１）金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）（　）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等（2019年７月２日から2020年６月30日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

公社債

（A）債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	142,260	142,746	80.6	61.0	－	－	80.6
特殊債券	9,800	9,831	5.5	－	－	－	5.5
金融債券	10,000	10,010	5.7	－	－	－	5.7
合計	162,060	162,588	91.8	61.0	－	－	91.8

（注１）組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第２位を四捨五入しています。
（注２）無格付銘柄については、ＢＢ格以下に含めて表示しています。

（B）個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(地方債証券)	%	千円	千円	
３４１回　大阪府公募公債	1.0600	13,910	13,933	2020/08/28
２２年度５回　大阪市公募公債	1.2000	11,350	11,378	2020/09/17
６８８回　東京都公募公債	0.9400	10,000	10,020	2020/09/18
１７８回　神奈川県公募公債	1.0500	15,500	15,535	2020/09/18
２２年度６回　千葉県公募公債	1.0800	10,000	10,025	2020/09/25
２７年度４回　福岡市公募公債　５年	0.1410	7,000	7,002	2020/09/28
２２年度１回　福井県公募公債	0.9300	22,000	22,066	2020/10/29
２２年度１１回　静岡県公募公債	1.0080	12,500	12,550	2020/11/25
６９１回　東京都公募公債	1.2400	25,000	25,142	2020/12/18
２２年度８回　福岡県公募公債	1.2900	15,000	15,092	2020/12/24
小計	－	142,260	142,746	－
(特殊債券)	%	千円	千円	
１２０回政保日本高速道路保有・債務返済機構	0.9000	9,800	9,831	2020/10/30
小計	－	9,800	9,831	－
(金融債券)	%	千円	千円	
３１４回　利附信金中金債（５年）	0.2000	10,000	10,010	2021/01/27
小計	－	10,000	10,010	－
合計	－	162,060	162,588	－

■投資信託財産の構成

2020年６月30日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
公社債	162,588	91.8
コール・ローン等、その他	14,554	8.2
投資信託財産総額	177,142	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第２位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年６月30日)現在

項目	当期末
(A) 資産	**177,142,478円**
コール・ローン等	14,174,536
公社債（評価額）	162,588,068
未収利息	375,919
前払費用	3,955
(B) 負債	**－**
(C) 純資産総額（A－B）	**177,142,478**
元本	173,160,950
次期繰越損益金	3,981,528
(D) 受益権総口数	**173,160,950口**
１万口当たり基準価額（C／D）	**10,230円**

（注１）期首元本額　177,903,929円
追加設定元本額　65,008,234円
一部解約元本額　69,751,213円

（注２）期末における元本の内訳
ＭＨＡＭライフ ナビゲーション インカム　2,450,020円
ＭＨＡＭライフ ナビゲーション 2020　69,422,006円
ＭＨＡＭライフ ナビゲーション 2030　5,586,045円
ＭＨＡＭライフ ナビゲーション 2040　2,450,020円
ＭＨＡＭライフ ナビゲーション 2050　1,476,077円
米国厳選成長株集中投資ファンド Ａコース（為替ヘッジあり）　314,857円
米国厳選成長株集中投資ファンド Ｂコース（為替ヘッジなし）　7,777,756円
米国ハイイールド債券ファンド 円コース　4,409,727円
米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース　5,766,944円
米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース　15,359,545円
米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース　324,207円
米国ハイイールド債券ファンド ブラジルレアルコース　10,606,394円
通貨選択型Ｊリート・ファンド（毎月分配型） 円コース　3,534,263円
通貨選択型Ｊリート・ファンド（毎月分配型） 米ドルコース　7,087,354円
通貨選択型Ｊリート・ファンド（毎月分配型） 豪ドルコース　1,769,440円
通貨選択型Ｊリート・ファンド（毎月分配型） ブラジルレアル　4,971,163円
インカムビルダー（毎月決算型）限定為替ヘッジ　1,269,315円
インカムビルダー（毎月決算型）為替ヘッジなし　7,349,478円
インカムビルダー（年１回決算型）限定為替ヘッジ　1,090,599円
インカムビルダー（年１回決算型）為替ヘッジなし　8,026,585円
インカムビルダー（毎月決算型）世界通貨分散コース　9,719,979円
インカムビルダー（年１回決算型）世界通貨分散コース　2,399,176円
期末元本合計　173,160,950円

■損益の状況

当期　自2019年７月２日　至2020年６月30日

項目	当期
(A) 配当等収益	**1,558,762円**
受取利息	1,566,774
支払利息	△8,012
(B) 有価証券売買損益	**△1,534,519**
売買損	△1,534,519
(C) 当期損益金(A＋B)	**24,243**
(D) 前期繰越損益金	**4,060,782**
(E) 解約差損益金	**△1,595,263**
(F) 追加信託差損益金	**1,491,766**
(G) 合計(C＋D＋E＋F)	**3,981,528**
次期繰越損益金(G)	**3,981,528**

（注１）(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
（注３）(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。